

国際機関における地方創生をめぐる議論

OECD 地域開発政策委員会だより

(15) OECD 都市政策 20 年の軌跡 ①

「アテネ閣僚級会合」とそのサイドイベントである「包摂的成長に関する先進市長会議」、「市長と閣僚の円卓会議」の開催に当たって、「OECD 都市政策 20 年の軌跡 (20 years of urban policy at OECD)」と題するレポートが作成・配布された。

その中では、OECD 都市政策作業部会がこの 20 年間に取り組んできた活動を振り返り、「機能的都市圏 (Functional Urban Areas)」の指標を用いた「OECD 大都市圏データベース (OECD Metropolitan Database)」の作成と分析、様々な国別都市政策レビューや研究報告書、政策フォーラムにおける国連等の国際機関と連携した「都市政策プログラム (National Urban Programme)」の提唱などの活動が紹介されている。

OECD 諸国の都市については、都市の機能はその行政区域を越えた都市圏に広がっており相互に恩恵を受け合っていること、都市は格差、技術革新、人口構造変化、気候変動等新たな課題に直面していることなどが指摘されている。

またわが国に関連しては、「中から見た OECD 都市政策作業部会」として 2003 年から 2007 年にかけて都市政策作業部会の議長を務めた原隆之氏の寄稿や、「OECD 諸国からの証言」として日本政府の声が取り上げられている。次回以降のコラムで順次ご紹介したい。

